②　１人の者が、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の架設現場に従事した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の施工経験を有していること。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験とし認める。

⑺、⑻、⑽　第１号２⑴⑥、⑦、⑧に同じ

⑼　第１号２⑶に同じ

３　総合評価に関する事項

⑴～⑸　第１号３⑴～⑸に同じ

４　入札手続等

⑴～⑷　第１号４⑴～⑷に同じ

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

①、②　第１号４⑸①、②に同じ

③　郵便による入札の受領期限は、平成22年10月27日12時00分　郵送先は、関東地方整備局総務部契約課契約第一係。

開札は、平成22年10月28日14時00分　関東地方整備局総務部契約課にて行う。

５　その他

⑴～⑽、⑿～⒅　第１号５⑴～⑽、⑿～⒅に同じ

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

また、本工事について、調査基準価格を下回った場合は、合理性があるものについて本工事で単価合意を行い、随意契約により締結する予定の工事においては、本工事で合意した単価を積算で使用するものとする。

６　Summary

⑴, ⑵, ⑷～⑹　The same with notice above (No. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Construction work of the superstructure of Jyoubu Bypass Futina viaduct.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 22 年８月６日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　堀田　知光

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23

○第 07107 号（No.07107）

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター受変電設備等更新整備（治療棟・病棟）工事

⑶　工事場所　愛知県名古屋市中区三の丸四丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター内

⑷　工事内容　老朽化した受変電設備（治療棟・病棟用、外来管理診療棟（一部）及びサービス棟用）、自家発電機、無停電電源装置、直流電源装置（治療棟・病棟用、外来管理診療棟（一部）及びサービス棟用）を更新する。

なお、当該工事は電設備気工事であり、関連する建築工事、及び機械設備工事については含めて発注する。

また、本工事は使用しながらの施工となる。

⑸　工期　約26ヶ月以内（最終完成工期は平成24年度予定）

⑹　使用する主要な資機材　モールド変圧器20台、屋内キュービクル88面、非常用発電機625kVA×２台、ＵＰＳ設備100kVA×２式

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑵　厚生労働省から東海北陸ブロックにおける「電気工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、東海北陸ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑶　厚生労働省から東海北陸ブロックにおける「電気工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,150点以上であること。

また、⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,150点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成12年度以降に元請けとして完成引渡しが完了した次に揚げる工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）

・受変電設備の総容量6,000kVA以上の病院施設の受変電設備の更新工事を１件以上有すること。

⑹　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に当機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること。

②　平成12年度以降に、⑸に掲げる完成・引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸四丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター企画課長　前田　貴司　電話052―951―1111　内線2220

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　平成22年８月９日から平成22年９月17日まで（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日９時00分から17時00分まで）⑴の担当部局にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成22年８月９日９時00分から平成22年８月23日17時00分（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）までに⑴の担当部局に持参すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）

⑷　入札書の受領期限　平成22年10月４日17時00分（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、平成22年10月４日17時00分までに⑴の担当部署に必着すること。）

⑸　開札の日時及び場所　平成22年10月５日13時00分　院内会議室

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除。

②　契約保証金　免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（かし担保保証特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。